

働き方改革に伴う職場環境に関するアンケート調査結果概要について

【目的】本所会員企業の人材育成や人事評価等の状況を把握するため、大阪労働局の委託事業「働き方改革推進助成金」を活用し、実施した。

【時期】 2024年10月16日～10月31日 【方法】 郵送によるアンケート調査

【対象】 3, 222社(東大阪商工会議所 会員企業で従業員数5名以上)

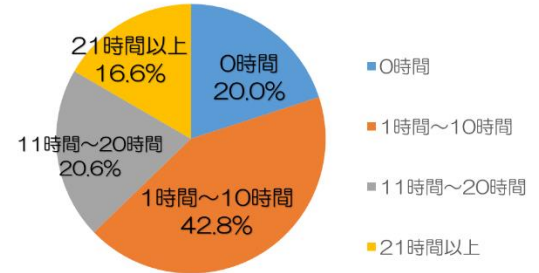
【回答】 685社(回答率21. 3%) 【担当】 東大阪商工会議所 振興部

I. 労働時間について

1. 正社員の平均残業時間(1ヶ月あたり)について

令和5年度における1年間の正社員の平均残業時間(1ヶ月あたり)について尋ねたところ、「1時間～10時間」と回答した事業所が42.8%(293社)と最も多く、次いで「11時間～20時間」が20.6%(141社)、「0時間」が20.0%(137社)、「21時間以上」が16.6%(114社)と続く(図1)。

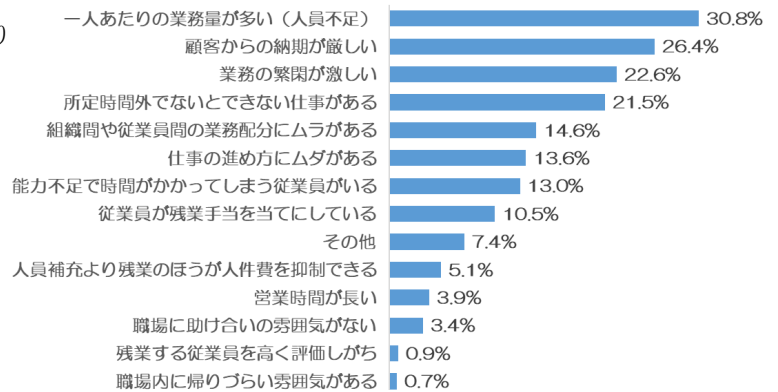
図1：正社員の平均残業時間(1カ月あたり)について



2. 残業が発生する理由について【複数回答】

残業が発生する理由について尋ねたところ、「一人当たりの業務量が多い(人員不足)」が30.8%と回答した事業所が最も多く、次いで「顧客からの納期が厳しい」が26.4%、「業務の繁忙が激しい」が22.6%、「所定時間外でないとできない仕事がある」が21.5%、「組織間や従業員間の業務配分にムラがある」が14.6%と続く(図2)。

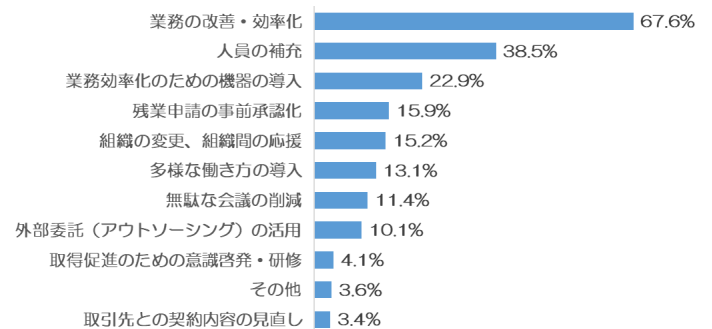
図2：残業が発生する理由について



3. 残業の削減に向けての取組について【複数回答】

残業の削減に向けて自社で取り組んでいる(取り組もうと思っている)ことについて尋ねたところ、「業務の改善・効率化」67.6%、「業務効率化のための機器導入」22.9%と合わせて業務面での改善を通じた削減を、取組みの中心に置いている。次いで「人員の補充」が38.5%、「残業申請の事前承認化」が15.9%、「組織の変更、組織間の応援」が15.2%と続く(図3)。

図3：残業の削減に向けて自社で取り組んでいる(取り組もうと思っている)ことについて

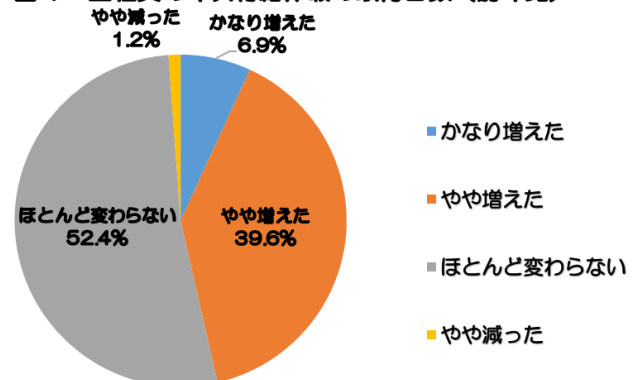


II. 有給休暇について

1. 正社員の年次有給休暇取得日数の増減について

令和5年度における1年間の正社員の年次有給休暇の取得日数が前年と比較して増減しているかについて尋ねたところ「ほとんど変わらない」と回答した事業所が52.4%(359社)と最も多く次いで「やや増えた」が39.6%(271社)、「かなり増えた」も6.9%(47社)みられる(図4)。

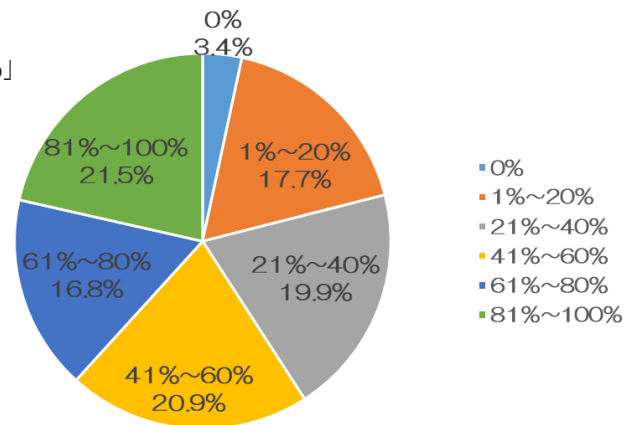
図4：正社員の年次有給休暇の取得日数(前年比)



2. 年次有給休暇の取得率について

年次有給休暇の取得率について尋ねたところ、「81%~100%」と回答した事業所が21.5%(147社)と最も多く、次いで「41%~60%」が20.9%(143社)、「21%~40%」が19.9%(136社)、「1%~20%」が17.7%(121社)、「61%~80%」が16.8%(115社)といずれも約2割にとどまっている。一方で、「0%」の回答も3.4%(23社)と有給取得が進んでいない事業所も少数であるが見られた(図5)。

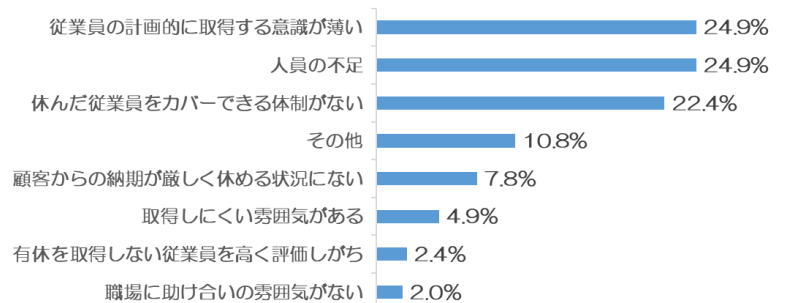
図5：年次有給休暇の取得率



3. 年次有給休暇の取得が進まない理由について【複数回答】

年次有給休暇の取得が進まない理由について尋ねたところ、「従業員の計画的に取得する意識が低い」と回答した事業所が24.9%あるが、「人員の不足」24.9%、「休んだ従業員をカバーできる体制がない」22.4%と残業発生理由同様、ここでも人手不足が背景とみられる(図6)。

図6：年次有給休暇の取得が進まない理由について



4. 有給休暇の取得促進に向けての取組について【複数回答】

有給休暇の取得促進に向けて自社で取り組んでいる(取り組もうと思っている)ことについて尋ねたところ、「計画的付与(有給奨励日の設定等)」と回答した事業所が26.3%と最も多く、次いで「半日単位・時間単位の取得制度の導入」が21.9%、「休んだ従業員をカバーできる体制の整備」が18.4%と続く(図7)。

図7：有給休暇の取得促進に向けて自社で取り組んでいる(取り組もうと思っている)ことについて

